

情報通信産業振興計画

令和4年8月

沖縄県

目 次

1	計画策定の意義	1
2	計画の性格	1
3	計画期間	2
4	情報通信産業振興地域の区域	
(1)	指定要件	2
(2)	指定する地域の区域	2
5	情報通信産業特別地区の区域	
(1)	指定要件	4
(2)	指定する地域の区域	4
6	措置の内容	
(1)	情報通信産業の立地促進	5
(2)	県内立地企業の高度化・活性化	6
(3)	高度化を担うIT人材の育成・確保と人材交流の促進	6
(4)	ITビジネス環境の充実	6
7	措置の実施により見込まれる効果	7
8	実施計画の認定に関する基本的事項	
(1)	実施計画への記載事項	7
(2)	認定事業者に対する支援措置	8
(3)	認定基準	8

1 計画策定の意義

沖縄県では、情報通信産業を観光産業に並ぶリーディング産業として位置付け、継続的な発展を図るため、平成25年3月に「沖縄県マルチメディアアイランド構想」の後継となる「おきなわSmart Hub構想」（以下「スマートハブ構想」という。）を策定し、10年後の沖縄のあるべき姿として、広く国内外から企業・人材・知識が集積するとともに、情報通信産業が新たな価値創造に貢献し共に発展する「アジア有数の国際情報通信ハブ（=Smart Hub）」の形成を目指して取り組んできた。

これまでの各構想や計画に基づく取組の推進により、令和3年1月1日時点における情報通信関連企業数は907社（うち県外からの立地企業数は496社）、雇用者数は42,630人（うち県外からの立地企業数の雇用者数は32,208人）、売上高は4,259億円（うち県外からの立地企業の売上高は2,033億円）に拡大している。また、平成28年の経済センサス（活動調査・事業所集計）における事業所数では、沖縄県の情報通信業全体では全国18位、ソフトウェア業では全国19位となり、全国的にみても情報通信産業の集積が進展した地域となった。

こうした中、沖縄県は令和4年5月に「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」を策定し、基本施策として、「県民所得の着実な向上につながる企業の『稼ぐ力』の強化」を位置づけ、全産業における労働生産性の向上を図るため「リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化」に取り組むこととした。また、これを受け、同年7月に策定した「おきなわSmart産業ビジョン」において、情報通信産業の産業構造の变革や県内産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を加速するための施策の方向性や具体的取組を明らかにした。

以上のことを踏まえ、今般改正された情報通信産業振興地域・特別地区制度の効果的な活用を促進し、情報通信産業の更なる集積と高度化により、生産性の高い産業として発展すると同時に、情報通信産業が県内産業のDXを牽引する産業として貢献するため、沖縄県による施策の方向性や達成目標を明らかにし、各種施策・措置との相乗効果が発揮されるよう情報通信産業振興計画を策定するものである。

2 計画の性格

情報通信産業振興計画は、沖縄振興特別措置法第28条に基づき、沖縄振興基

本方針及び沖縄振興計画を踏まえ、情報通信産業の振興を図るための計画期間、情報通信産業の振興を図るため必要とされる政令で定める要件を備えている地域（情報通信産業振興地域）の区域、当該区域内において特定情報通信事業を実施する企業の立地を促進するため必要とされる政令で定める要件を備えている地区（情報通信産業特別地区）の区域、情報通信産業の振興を図るため沖縄県が情報通信産業振興地域において実施しようとする施設の整備その他の措置の内容、当該措置の実施を通じて情報通信産業の振興が図られることにより見込まれる効果及び情報通信産業措置実施計画の認定に関する基本的事項を定めるものである。

3 計画期間

計画期間は、令和4年8月1日から令和13年度末までとする。

4 情報通信産業振興地域の区域

(1) 指定要件

沖縄振興特別措置法第28条第2項第2号及び沖縄振興特別措置法施行令（以下「令」という。）第9条に規定する情報通信産業振興地域の区域は、以下の要件を満たす区域である。

- ① 経済的社会的条件からみて一体として情報通信産業の立地を促進することが相当と認められる地域であること。
- ② その地域又はその地域の周辺地域における人口及び産業の集積の状況からみて、これらの地域において情報通信産業に属する事業を行う事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要が見込まれること。
- ③ その地域又はその地域の周辺地域に、情報通信産業に属する事業の業務に必要な知識、技術等に係る教育又は研究を行う大学、高等専門学校、高等学校、専修学校、研修施設、研究施設又は情報通信技術の企業化を行うための事業場として相当数の企業等に利用させるための施設が存在すること。

(2) 指定する地域の区域

① 区域の指定に当たっての基本的な考え方

沖縄県では、平成26年6月18日に24市町村を情報通信産業振興地域として指定し、これまで各自治体と連携して情報通信産業の集積に取り組んできた。令和3年1月1日時点での県内における情報通信関連企業数は907社（うち県外からの立地企業数は496社）となっており、その内、情報通信産業振興地域には903社（同493社）と県全体の99%を超える企業が集積している。

また、沖縄本島の北部圏域から南部圏域における主要データセンターや沖縄IT津梁パークなどの拠点を高速光回線で接続する沖縄クラウドネットワークをはじめ、各圏域内の地域イントラネットや宮古・八重山圏域における海底ケーブル等、情報通信産業を振興する上での基礎的なインフラの整備が図られている。

こうした情報通信基盤の整備に対応する形で、地域の指定を受けた市町村においても情報通信関連企業の集積拠点施設が増加しており、既存の産業インフラを活用した一体的な企業集積や産業高度化を図っていく必要がある。

加えて、今後、全ての産業でデジタル化やDXの取組を強化することとしており、地域指定された24市町村にある61,383事業所（県全体の95.5%）におけるデジタル投資の活発化と、県内情報通信関連企業が提供するITサービスやデジタル技術の高度化に向けた取組を一体的に推進し、施策の相乗効果を高めていくこととしている。

以上を踏まえ、今後も引き続き情報通信産業の集積や高度化に向けた取組を推進する必要があることから、対象地域は、別表1から24のとおり上記(1)の指定要件を具備する24市町村とする。

② 指定する地域（24地域）

那覇市（那覇市全域）	宜野湾市（宜野湾市全域）
石垣市（石垣市全域）	浦添市（浦添市全域）
名護市（名護市全域）	糸満市（糸満市全域）
沖縄市（沖縄市全域）	豊見城市（豊見城市全域）
うるま市（うるま市全域）	宮古島市（宮古島市全域）
南城市（南城市全域）	本部町（本部町全域）
恩納村（恩納村全域）	宜野座村（宜野座村全域）
金武町（金武町全域）	読谷村（読谷村全域）

嘉手納町（嘉手納町全域）	北谷町（北谷町全域）
北中城村（北中城村全域）	中城村（中城村全域）
西原町（西原町全域）	与那原町（与那原町全域）
南風原町（南風原町全域）	八重瀬町（八重瀬町全域）

5 情報通信産業特別地区の区域

(1) 指定要件

沖縄振興特別措置法第28条第2項第3号及び令第10条に規定する情報通信産業特別地区は、以下の要件を満たす区域である。

- ① その地区又はその地区の周辺の地域に、研究施設等が相当数存在すること。
- ② 高度な情報通信基盤が整備されていること。
- ③ その地区に特定情報通信事業が立地することが、沖縄における情報通信産業の集積を促進するため効果的であると認められ、かつ、特定情報通信事業が提供する役務に係る需要の動向に照らして適当なものであると認められること。

(2) 指定する地域の区域

① 区域の指定に当たっての基本的な考え方

沖縄県では、平成26年6月18日に3地区（那覇・浦添地区、名護・宜野座地区、うるま地区）を情報通信産業特別地区として指定し、各自治体と連携して情報通信産業の集積に取り組んできた。

令和3年1月1日時点の同地区内における情報通信関連企業数は673社（県全体の74.2%）となっている。また、指定した3地区において県外から立地した企業の圏域内比率をみると、那覇・浦添地区の立地企業数は南部圏域全体の96.0%、名護・宜野座地区は北部圏域全体の86.7%、うるま地区は中部圏域全体の42.3%を占めており、各地区が各圏域における情報通信産業集積エリアと認められる。こうした企業集積に加えて、各地区及びその周辺エリアには、琉球大学や沖縄科学技術大学院大学などの研究機関や情報系専修学校等の教育機関が集積しており、研究開発や専門人材確保の観点からも優位性の高い地区である。

さらに、各地区には主要データセンターや沖縄IT津梁パークなどの拠点間を高速光回線で接続する沖縄クラウドネットワークのアクセスポイントが整備されており、特定情報通信事業を実施する上で必要な高度情報通信基盤などのビジネス環境が充実していることから、こうした産業基盤を効果的に活用することが重要である。また、今後、各地区及び周辺エリアの企業・事業所によるDXの進展に伴いソフトウェアなどへのデジタル投資が活発化していくことで、特定情報通信事業のITサービスなどの役務に対する需要の増加が期待される。

以上を踏まえ、今後も引き続き情報通信産業の更なる集積と高度化に向けた取組を推進する必要があることから、別表25から27のとおり上記(1)の指定要件を具備する以下の3地区を指定する。

② 指定する地域（3区域）

那覇・浦添地区（那覇市及び浦添市全域）

名護・宜野座地区（名護市及び宜野座村全域）

うるま地区（うるま市全域）

6 措置の内容

沖縄県では、情報通信関連企業の市場競争力強化やビジネスモデルの高度化・転換を図るとともに、民間企業の主体的取組や情報通信関連団体との連携した取組を通じて労働生産性や付加価値額の着実な向上を図ることとしており、情報通信産業振興地域において以下の措置を実施する。

(1) 情報通信産業の立地促進

県外からの企業誘致や県内情報通信関連企業による積極的な投資を促進するため、情報通信産業振興地域・特別地区制度をインセンティブとした企業誘致・プロモーションを実施するほか、産業支援機関や沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口と連携し、県内企業向けの税制活用セミナーの開催や産業支援機関など関係団体のネットワークを活用した制度周知を行う。また、税理士や支援機関と連携し、企業等からの相談対応や円滑な申請手続きをサポートする体制の構築に取り組む。

また、情報通信産業の高度化や県内産業のDXに資する企業を誘致するため、県外の展示会等への出展や企業セミナーの開催等により、沖縄のITビ

ビジネス環境に関するプロモーション活動を展開するとともに、県外事務所や一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター（以下「ISCO」という。）と連携し、沖縄を活用したビジネス展開を検討する県外企業への誘致活動を推進する。

(2) 県内情報通信関連企業の高度化・変革

県外から高度、高単価な業務の受注拡大を図るため、AI、IoT、5G等の先端技術の応用やビッグデータの利活用、各産業のDXに資するプロダクト、サービスの開発や実証実験等を促進するとともに、デジタル技術と各産業のビジネスを組合せたクロステックの取組を促進し、新たなビジネスの創出を図る。また、企画提案力、営業販売力、プロジェクトマネジメント力など企業のビジネス力の強化を促進する。

さらに、企業単独では受注できない大型案件や上流工程の開発業務の共同受注に向けた環境づくりに取り組むほか、企業の経営システムや組織体制、業務プロセスの効率化、従来型の商慣習の見直し、従業員の多様な働き方の実現、事業承継への対応など、企業経営やマネジメントの変革に向けた業界内の主体的な取組を促進する。

(3) 高度化を担うIT人材の育成・確保及び交流の促進

情報通信産業の高度化・転換を担う人材の育成については、AIをはじめとする先進技術やセキュリティ技術のほか、データ分析スキルやプロジェクトマネジメントスキル等の習得を支援する。また、様々な業種のデジタル化やDXのサポートができるようにするため、情報通信関連企業のコンサルティング力やソリューション提案力の育成・強化を支援する。

また、各産業と情報通信産業の人材交流機会を創出するため、情報通信関連企業とユーザー企業の人的交流・共創の仕組みづくりやビジネスマッチングを兼ねた交流イベントを開催するほか、情報通信関連企業と情報技術系学科を有する教育機関との相互交流に取り組む。県内に不足する高度なIT人材の確保については、ワーケーションや移住促進の取組と連携し、Uターンによる経験者や高度技術者の確保に取り組む。

(4) ITビジネス環境の充実

これまで県や市町村が整備した各種インフラを最大限活用し、産業基盤やITビジネス環境の充実に取り組む。

沖縄IT津梁パークについては、各施設の利活用を促進するため、施設の

更新整備や適切な維持管理、宿泊等をはじめとする周辺利便施設の整備促進、スタートアップ企業等との連携・交流の場の提供等を通じて、企業間の連携や協業等を促すこと等により、産業集積拠点としての魅力を高めていく。

また、ISCOや市町村等と連携し、民間事業者による自動運転や社会インフラの実証実験など、先進的な技術やビジネスの実証フィールドとしての同パークの利活用を促し、新たなイノベーションやテストベッドの拠点エリアとしての発展を目指す。

沖縄国際情報通信ネットワーク、沖縄クラウドネットワーク、沖縄情報通信センターなどの通信インフラについては、県内産業のDXの取組や国際的なITビジネスの環境変化に対応しつつ、適切な機能維持に努める。また、これらのインフラを活用し、県外・海外からの企業誘致、データセンター等の利用者の誘致に加え、国内企業のビジネス拠点の分散化やBCP拠点としての本県の利活用を促進する。

7 措置の実施により見込まれる効果

情報通信産業振興地域において、本計画による各種措置の実施により、情報通信産業の更なる集積とビジネスの高度化が促進され、労働生産性の高い産業への変革等に寄与することが見込まれる。

本計画の実施による定量的な効果としては、情報通信産業振興地域内に新たに立地する情報通信産業の企業数300社、認定事業者の労働生産性20%以上の増加に寄与することが見込まれる。

8 実施計画の認定に関する基本的事項

(1) 実施計画への記載事項

沖縄振興特別措置法第29条の2第1項に定める情報通信産業振興措置実施計画（以下「実施計画」という。）に関する記載事項は次のとおりとする。

- ① 情報通信産業振興措置により達成しようとする目標
- ② 情報通信産業振興措置の内容及び実施期間
- ③ 情報通信産業振興措置の実施体制
- ④ 情報通信産業振興措置を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

- ⑤ 情報通信産業振興措置の実施により見込まれる効果
- ⑥ その他

(2) 認定事業者に対する支援措置

- ① 中小企業信用保険法の特例（中小企業庁）
- ② 中小企業投資育成株式会社法の特例（中小企業庁）
- ③ 課税の特例※
- ④ 沖縄情報通信産業支援貸付（沖縄振興開発金融公庫）

※③の措置の対象者は、認定事業者のうち、沖縄振興特別措置法第31条の規定に基づき主務大臣が定める基準に適合することについて主務大臣の確認を受けた者に限る。

(3) 認定基準

実施計画の認定にあたっては、以下の基準に適合することを確認するものとする。

- ① 情報通信産業振興計画の内容等に適合していること
- ② 情報通信産業振興措置を実施することが情報通信産業振興地域の区域における情報通信産業の振興を図るために有効かつ適切なものであること
 - ア 目標が具体的に設定されており、これを達成するために必要な措置が定められていること
 - イ 措置の内容が具体的で実現性が高く継続的な実施が見込まれること
 - ウ 措置が目標の実現に有効であることが合理的に説明されていること
- ③ 情報通信産業振興措置が確実に実施されると見込まれるものであること
 - ア 措置の実施主体が特定されていること
 - イ 措置の実施スケジュールが明確であること

情報通信産業振興地域／情報通信産業特別地区の概要

		情報通信産業振興地域		情報通信産業特別地区
制度目的		情報通信産業の集積と高度化		情報通信産業の集積の牽引力となる特定情報通信事業の集積
対象地域		那覇市、うるま市、宜野湾市、宮古島市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、本部町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、豊見城市、八重瀬町、与那原町、南風原町、宜野座村、南城市、恩納村、金武町		那覇・浦添地区（那覇市・浦添市） 名護・宜野座地区（名護市・宜野座村） うるま地区（うるま市）
対象事業		電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業 ※情報記録物製造業、映画・放送番組制作業及び放送業は中小企業の特例措置のみ適用が受けられる。		データセンター、受託開発ソフトウェア業、情報システム開発業、システムインテグレーションサービス業、組込ソフトウェア業、パッケージソフトウェア業、情報通信機器相互接続検証事業、データベースサービス業、バックアップセンター、セキュリティデータセンター、アプリケーション・サービス・プロバイダ、情報セキュリティサービス業 ※すべて左の事業に含まれる
県知事の認定		計画認定が必要		事業認定が必要
主務大臣の確認 (税制特例活用企業)		必要		必要
国 税	(1)法人税 (所得控除)	-		「情報通信産業特別地区内で営む特定情報通信事業から得られた法人所得×40%」を損金に算入 ※法人設立から10年間
	(2)法人税 (投資税額控除)	対象地域内において、下記のいずれかの規模の対象産業に供する減価償却資産を新・増設した青色申告法人 ①建物等を1,000万円超、新・増設した場合、その取得価額の8%を法人税額から控除 ②機械・装置、特定の器具・備品を100万円超、新・増設をした場合、取得価額の15%を法人税額から控除		-
地 方 税	県税	事業税	1,000万円を超える対象産業に供する減価償却資産を新・増設した法人について、新・増設に係る事業税の課税免除(最大5年間)	-
		不動産 取得税	1,000万円を超える対象産業に供する土地・家屋を取得した法人で、当該不動産に対する不動産取得税の課税免除	-
	市町 村税	固定 資産税	対象産業に供する減価償却資産1,000万円超又は機械・装置、器具・備品100万円超を新・増設した青色申告法人について、当該資産のうち土地、家屋及び機械・装置に係る固定資産税の課税免除(最大5年間)	-
		事業所税 (那覇市のみ)	対象産業に供する1,000万円以上の機械等、1億円以上の建物等を新設した法人について、事業所税のうち、資産割の課税標準の対象床面積を2分の1とする(5年間)	-
中小企業の特例		【中小企業投資育成株式会社法の特例】対象範囲を中小企業のうち資本金額が3億円を超える株式会社に拡大 【中小企業信用保険法の特例】保証を引き受ける場合の限度額、てん補率、保険料率を優遇		

※建物：減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表1の「建物」

※建物の附属設備：減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表1の「建物附属設備」

※機械・装置：減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表2の「機械及び装置」

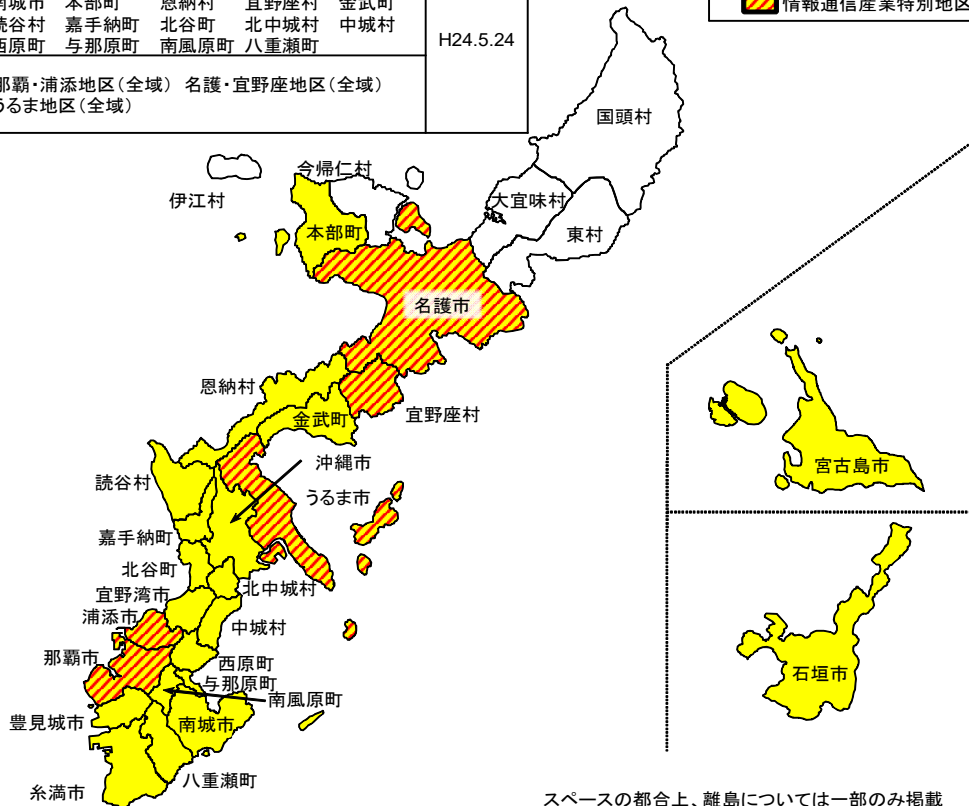
※特定の器具・備品：電子計算機（パソコン、サーバ等）、デジタル交換設備(PBX)、デジタルボタン電話設備、ICカード利用設備

※対象資産のうち5G情報通信システムは、①国から導入計画の認定を受けること、②認定特定高度情報通信技術活用設備に限ること、が要件

情報通信産業振興地域・特別地区の状況

地域・特別地区	対象地域	指定の日
情報通信産業振興地域 (24市町村)	那覇市 宜野湾市 石垣市 浦添市 名護市 糸満市 沖縄市 豊見城市 うるま市 宮古島市 南城市 本部町 恩納村 宜野座村 金武町 読谷村 嘉手納町 北谷町 北中城村 中城村 西原町 与那原町 南風原町 八重瀬町	H24.5.24
情報通信産業特別地区 (3地区5市村)	那覇・浦添地区(全域) 名護・宜野座地区(全域) うるま地区(全域)	

情報通信産業振興地域
 情報通信産業特別地区



スペースの都合上、離島については一部のみ掲載

那覇市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

<p>(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由</p>	<p>那覇市は、県庁所在地であり、県内における政治経済の中心地である。同市には令和2年に第二滑走路が供用開始となった那覇空港のほか、那覇空港自動車道、沖縄都市モノレールも整備されており、交通・物流の中心地でもある。</p> <p>また、再開発が進んでいる那覇新都心をはじめ、市内全域に商業地域が存在し、近隣市町村における商業施設等の立地とあいまって、一体的な経済・社会圏域を形成している。</p>
<p>(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み</p>	<p>人口：320,467人【1】 事業所数：17,339件【1】 卸売業・小売業売上（収入）金額：937,757百万円【1】 （住民基本台帳 令和3年1月1日時点、平成28年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>県内最大の人口、事業所数等を有するとともに、IT関連企業477社が立地するなど、企業の集積度も高く、県内最大の市場を形成している。</p> <p>また、5G基地局などの情報通信基盤の整備も進展していること等から、今後、多くの事業所においてデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組が活発化していくことで、情報通信関連企業が提供するサービス、製品等に対する需要の増加が見込まれる。</p>
<p>(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況</p>	<p>（行政区域内）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大学： 県立芸術大学（デザイン工芸学科） 沖縄大学（マルチメディア教育研究センター） 2. 高等学校： 県立小禄高等学校（情報ビジネスコース） 県立那覇商業高等学校（情報処理科） 県立那覇工業高等学校（グラフィックアート科） 県立沖縄工業高等学校（情報電子科） 3. 専修学校： 大育情報ビジネス専門学校、国際電子ビジネス専門学校 サイ・テク・カレッジ那覇、沖縄大原簿記専門学校 沖縄情報経理専門学校、専門学校 IT カレッジ沖縄等 4. IT 関連施設等： 沖縄産業支援センター、那覇市 IT 創造館、 なは産業支援センター <p>域内に大学や拠点施設等が多数存在しているほか、近接・隣接地域にも琉球大学等の高等教育機関が存在しており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

宜野湾市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

<p>(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由</p>	<p>宜野湾市は、那覇広域都市計画区域に含まれ、那覇市から車で約 30 分の距離にある。また、沖縄市及びうるま市を中心とする中部広域市町村圏に属し、中部地域と南部都市圏の中間に位置することから、双方の利便性が享受でき、経済活動及び社会生活面において、一体的な圏域を形成している。</p>
<p>(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み</p>	<p>人口：100,462 人【5】 事業所数：3,661 件【5】 卸売業・小売業売上（収入）金額：190,884 百万円【3】 （住民基本台帳 令和 3 年 1 月 1 日時点、平成 28 年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>人口、事業所数等が上位にあり、IT 関連企業 61 社が立地している。今後、多くの事業所において DX の取組が活発化し、情報通信関連企業が提供するサービス、製品等に対する需要は増加していくことが見込まれる。</p>
<p>(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況</p>	<p>（行政区域内）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大学：琉球大学（宜野湾市、中城村、西原町に跨る） 沖縄国際大学（産業情報学部） 2. 高等学校：県立宜野湾高等学校（情報処理コース） 県立中部商業高等学校（情報ビジネス科） 3. IT 関連施設等：宜野湾ベイサイド情報センター （近隣・隣接地域） <ol style="list-style-type: none"> 1. 職業訓練校：沖縄職業能力開発促進センター（ポリテクセンター沖縄） 浦添職業能力開発校（オフィスビジネス科） 2. 専修学校：サイ・テク・カレッジ美浜 3. IT 関連施設等：浦添市産業振興センター結の街、 美浜メディアステーション <p>域内、近接・隣接地域に大学、専修学校等が存在しており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

石垣市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由	石垣市は、1市2町の八重山圏域にあり、玄関口となる空港や港湾が整備された、同圏域の行政、文化、経済等の中心となる市である。
(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み	<p>人 口 : 49,848 人【10】 事業所数 : 3,085 件【6】 卸売業・小売業売上(収入)金額 : 81,641 百万円【11】 (住民基本台帳 令和3年1月1日時点、平成28年経済センサス活動調査)</p> <p>※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>八重山圏域1市2町における経済活動の中心であり、今後も観光産業を中心に発展が期待されるほか、旧石垣空港跡地の土地区画整理事業の進展に伴い、新たな事業所の立地が見込まれる。加えて、教育、医療、福祉、防災等の各分野で ICT の利活用の進展等により、情報通信関連企業の提供するサービス、製品等への需要は増大していくことが見込まれる。</p>
(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況	<p>(行政区域内)</p> <p>1. 高等学校 : 県立八重山商工高等学校(情報技術科) 2. IT 関連施設等 : 石垣市 IT 事業支援センター</p> <p>域内に高等学校が存在しているほか、石垣市 IT 事業支援センターなどの拠点施設も整備されており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

浦添市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

<p>(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由</p>	<p>浦添市は、那覇広域都市計画区域に含まれ、国道 58 号線等沿いを中心に企業集積が進んでいる。</p> <p>また、那覇空港・那覇港から中北部地域への中継点として、一体的な経済・社会圏域を形成している。</p>
<p>(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み</p>	<p>人 口：115,548 人【4】 事業所数： 5,206 件【3】 卸売業・小売業売上（収入）金額：599,799 百万円【2】 （住民基本台帳 令和 3 年 1 月 1 日時点、平成 28 年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>人口、事業所数等が県内上位にあり、域内に立地する IT 関連企業 93 社の中には大手ソフトウェア開発関連企業や電気通信事業者も含まれている。今後、多くの事業所において DX の取組も活発化し、情報通信関連企業が提供するサービス、製品等に対する需要は増大すると見込まれる。</p>
<p>(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況</p>	<p>（行政区域内）</p> <ol style="list-style-type: none"> 職業訓練校：浦添職業能力開発校（オフィスビジネス科） 高等学校： 県立浦添工業高等学校（情報技術科） 県立浦添商業高等学校（IT ビジネス科） IT 関連施設等：浦添市産業振興センター結の街 （近接・隣接地域） <ol style="list-style-type: none"> 大 学： 琉球大学、沖縄国際大学、沖縄大学 短期大学： 沖縄女子短期大学（総合ビジネス学科） 専修学校： 大育情報ビジネス専門学校、国際電子ビジネス専門学校 サイ・テク・カレッジ那覇、沖縄大原簿記専門学校 沖縄情報経理専門学校、専門学校 IT カレッジ沖縄等 IT 関連施設等：沖縄産業支援センター、那覇市 IT 創造館、 なは産業支援センター <p>域内に職業訓練校、高等学校が、近接・隣接地域内に大学等が存在しているほか、浦添市産業振興センターなどの拠点施設も整備されており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

名護市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由	<p>名護市は、北部圏域の拠点都市であり、北部地域における経済、文化、交通、医療等の中心となっており、地域の産業集積拠点を形成している。</p> <p>今後は東海岸サンライズベルト構想に基づき、県経済の新たな基軸となる社会経済基盤の構築に向け、市内の IT 関連施設及びうるま市の沖縄 IT 津梁パークなど環金武湾地域に広がる IT 集積施設を核に、本島東海岸一帯における IT イノベーション拠点の形成を図ることとしている。</p>
(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み	<p>人 口：63,724 人【7】 事業所数：2,874 件【8】 卸売業・小売業売上（収入）金額：104,381 百万円【9】 （住民基本台帳 令和3年1月1日時点、平成28年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>北部圏域最大の人口、労働力、産業集積を有し、同市の東部地域を中心に IT 関連企業 45 社が立地し、各種通信インフラの整備も充実している。</p> <p>同市は、産業集積により北部地域最大の市場を形成していることに加え、経済金融活性化特別地区の指定を受けた唯一の地域であり、情報通信産業等の立地が見込まれる。また、今後、北部地域の事業所において DX の取組が活発化していくことで、情報通信関連企業が提供するサービス、製品等に対する需要は増大すると見込まれる。</p>
(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況	<p>（行政区域内）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大 学： 名桜大学（情報システムズ専攻） 2. 高等学校： 県立名護商工高等学校（総合情報科） 3. 国立高専： 国立沖縄工業高等専門学校 4. 専修学校： 沖縄情報経理専門学校名護校 5. IT 関連施設等：名護市マルチメディア館、名護市産業支援センター 名護市みらい1号館～5号館 <p>（近隣・隣接地域）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大 学： 沖縄科学技術大学院大学 2. 高等学校： 県立本部高等学校（情報コース） 3. IT 関連施設等：宜野座村 IT オペレーションパーク <p>域内に大学、高等学校等が存在しているほか、名護市マルチメディア館をはじめ様々な拠点施設も整備されており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

糸満市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

<p>(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由</p>	<p>糸満市は、那覇広域都市計画区域に含まれ、県南部地域の拠点である。那覇市及び南部各地への交通の要衝として、那覇市及び南部地域と一体となった経済・社会圏域を形成している。</p>
<p>(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み</p>	<p>人 口：62,349 人【8】 事業所数：2,398 件【9】 卸売業・小売業売上（収入）金額：104,830 百万円【8】 （住民基本台帳 令和3年1月1日時点、平成28年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>人口や事業所数を一定規模有し、IT 関連企業は7社立地している。那覇空港及び那覇港に隣接・近接する地域として物流施設や工業施設の集積が見られる。今後、国際物流拠点産業の集積・高度化や観光・製造業・農林水産業等による DX の取組が進展していくことで、情報通信関連企業の提供するサービス、製品等への需要は増加することが見込まれる。</p>
<p>(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況</p>	<p>（行政区域内） 1. 高等学校： 県立沖縄水産高等学校（総合学科・情報通信系列）</p> <p>（近接・隣接地域） 1. 大 学： 琉球大学、沖縄国際大学、沖縄大学 2. 短期大学： 沖縄女子短期大学（総合ビジネス学科） 3. 専修学校： 大育情報ビジネス専門学校、国際電子ビジネス専門学校 サイ・テク・カレッジ那覇、沖縄大原簿記専門学校 沖縄情報経理専門学校等、専門学校 IT カレッジ沖縄等 4. IT 関連施設等： 沖縄産業支援センター、那覇市 IT 創造館、 なは産業支援センター</p> <p>域内に高等学校が存在しているほか、近接・隣接地域内に大学や IT 関連施設等が存在しており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

沖繩市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

<p>(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由</p>	<p>沖繩市は、県内第2位の人口を有しており、3市3町3村から成る中部広域市町村圏において、隣接するうるま市とともに圏域の中心となって一体的な経済・社会圏域を形成している。</p> <p>今後は東海岸サンライズベルト構想に基づき、県経済の新たな基軸となる社会経済基盤の構築に向け、本島東海岸開発地区を核としたスポーツコンベンション拠点の形成や東海岸地域一帯に連なるITイノベーションの拠点形成を図ることとしている。</p>
<p>(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み</p>	<p>人 口：142,973人【2】 事業所数：5,275件【2】 卸売業・小売業売上（収入）金額：166,092百万円【4】 （住民基本台帳 令和3年1月1日時点、平成28年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>人口、事業所数、卸売業・小売業の売上規模においては県内上位となっており、IT関連企業46社が立地している。今後、中部地域の事業所においてDXの取組が活発化していくことで、情報通信関連企業が提供するサービス、製品等に対する需要は増大すると見込まれる。</p>
<p>(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況</p>	<p>（行政区域内）</p> <ol style="list-style-type: none"> 職業訓練校：沖繩職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ） 高等学校： 県立美来工科高等学校（ITシステム科）、 県立美里工業高等学校（電気科） 専修学校： 沖繩情報経理専門学校、専門学校日経ビジネス IT関連施設等：沖繩市テレワークセンター、沖繩市ITワークプラザ（近隣・隣接地域） <ol style="list-style-type: none"> 大 学： 沖繩科学技術大学院大学、琉球大学、沖繩国際大学 職業訓練校：沖繩職業能力開発促進センター（ポリテクセンター沖繩） 具志川職業能力開発校 高等学校： 県立具志川商業高等学校（情報システム科）等 専修学校： 海邦電子ビジネス専門学校、サイ・テク・カレッジ美浜 IT関連施設等：沖繩IT津梁パーク、美浜メディアステーション等 <p>域内には職業訓練校、高等学校、専修学校等が、近接・隣接地域内に大学等が存在しているほか、沖繩市テレワークセンターをはじめ産業拠点施設も整備されており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

豊見城市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由	<p>豊見城市は、南部広域市町村圏に属し、那覇市に隣接している県内第6位の人口を有する地域である。また、空港や国道等交通面に恵まれた位置に新市街地形成用地及び産業用地を有しており、多数の企業が集積しているとともに、那覇市を中心とする南部区域と一体的な経済・社会圏域を形成している。</p>
(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み	<p>人 口：65,766 人【6】 事業所数：2,043 件【10】 卸売業・小売業売上（収入）金額：104,245 百万円【10】 （住民基本台帳 令和3年1月1日時点、平成28年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>那覇市を中心とした南部広域市町村圏に属し、接続した商圈を形成し、IT 関連企業 16 社が立地している。事業所数についても上位にあり、人口も増加基調で推移していることから、今後、情報通信産業が提供する役務等について一定の需要が期待される。</p>
(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況	<p>（近接、隣接地域）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大 学： 琉球大学、沖縄国際大学、沖縄大学 2. 短期大学： 沖縄女子短期大学（総合ビジネス学科） 3. 高等学校： 県立那覇商業高等学校（情報処理科）等 4. 専修学校： 大育情報ビジネス専門学校、国際電子ビジネス専門学校 サイ・テク・カレッジ那覇、沖縄大原簿記専門学校、沖縄情報経理専門学校、専門学校 IT カレッジ沖縄等 5. IT 関連施設等： 沖縄産業支援センター、那覇市 IT 創造館、 なは産業支援センター <p>近接・隣接地域内に大学、高等学校、専修学校、IT 関連施設等が存在しており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

うるま市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

<p>(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由</p>	<p>うるま市は、中城湾港新港地区に製造業や物流関連産業が集積する県内第3位の人口を有する地域である。3市3町3村から成る中部広域市町村圏において隣接する沖縄市とともに圏域の中心となって一体的な圏域を形成している。</p> <p>今後は東海岸サンライズベルト構想に基づき、県経済の新たな基軸となる社会経済基盤の構築に向け、沖縄 IT 津梁パークや環金武湾地域に広がる IT 集積施設を核に本島東海岸一帯における IT イノベーション拠点の形成を図ることとしている。</p>
<p>(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み</p>	<p>人 口：125,338 人【3】 事業所数： 4,368 件【4】 卸売業・小売業売上（収入）金額：159,603 百万円【5】 （住民基本台帳 令和3年1月1日時点、平成28年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>商業販売額、製造業出荷額、人口の指標がそれぞれ上位にあり、また、IT 関連企業 53 社が立地していることから、サービスや製品需要の拡大が見込まれる。さらに、同市には、情報通信関連企業を集積させるための県の大規模インキュベーション施設「沖縄 IT 津梁パーク」や「沖縄情報通信センター」が整備されており、県内における情報通信産業の集積拠点地域となっている。</p>
<p>(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況</p>	<p>（行政区域内）</p> <ol style="list-style-type: none"> 職業訓練校：具志川職業能力開発校 高等学校： 県立具志川商業高等学校（情報システム科） 専修学校： 海邦電子ビジネス専門学校 IT 関連施設等：沖縄 IT 津梁パーク内施設（中核機能支援施設、企業立地促進センター、アジア IT 研修センター、アジア IT ビジネスセンター、情報通信機器検証拠点施設、企業集積施設 1号棟～7号棟）、沖縄情報通信センター、うるま市 IT 事業支援センター、いちゅい具志川じんぶん館、石川地域活性化センター舞天館等 <p>（近接、隣接地域）</p> <ol style="list-style-type: none"> 大 学： 沖縄科学技術大学院大学 職業訓練校：沖縄職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ） 高等学校： 県立美来工科高等学校（IT システム科）等 <p>うるま市の中城湾新港地区内に沖縄 IT 津梁パークをはじめとする IT 関連施設が相当数存在しているほか、同パーク周辺には、製造業・バイオ関連の産業も集積している。また、近接区域には大学等学術研究機関も存在し、世界水準の研究活動が行われているなど、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

宮古島市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由	宮古島市は、最も人口が多い宮古島を中心に池間島他4島で構成されている。離島地域では、石垣市と並ぶ経済活動の中心地である。
(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み	<p>人 口：55,577人【9】 事業所数：2,918件【7】 卸売業・小売業売上（収入）金額：76,343百万円【12】 （住民基本台帳 令和3年1月1日時点、平成28年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>人口（離島地域では最大）、事業所数において県内上位にあり、IT関連企業12社が立地している。また、本島とは光海底ケーブルにより接続され、高速通信サービスも提供されており、情報通信産業が提供する役務等について一定の需要が期待される。加えて、教育、医療、福祉、防災等の各分野でICTの利活用の進展等により、情報通信関連企業の提供するサービス、製品等への需要増加が見込まれる。</p>
(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況	<p>（行政区域内）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高等学校： 県立宮古工業高等学校（電気情報科） 2. IT関連施設等：宮古島市IT産業センター、宮古島ICT交流センター <p>域内に工業高等学校が存在し、宮古島市IT産業センターをはじめ産業拠点施設も整備されており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

南城市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

<p>(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由</p>	<p>南城市は、南部広域市町村圏に属し、経済活動及び社会活動面において、那覇市を中心とする南部区域と一体となった圏域を形成している。</p> <p>今後は東海岸サンライズベルト構想に基づき、県経済の新たな基軸となる社会経済基盤の構築に向け、国際物流産業集積拠点やマリントウン MICE エリアにおけるスマートシティの形成など、南城市から北部圏域に至る東海岸地域一帯の活性化を図ることとしている。</p>
<p>(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み</p>	<p>人 口：44,924 人【11】 事業所数：1,366 件【13】 卸売業・小売業売上（収入）金額：32,327 百万円【15】 （住民基本台帳 令和3年1月1日時点、平成28年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>那覇市を中心とした南部広域市町村圏に属し、接続した商圈を形成し、IT 関連企業4社が立地している。人口も上位に位置することから、情報通信産業が提供する役務等についても一定の需要が見込まれる。</p>
<p>(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況</p>	<p>（近隣・隣接地域）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大 学： 琉球大学、沖縄国際大学、沖縄大学 2. 短期大学： 沖縄女子短期大学（総合ビジネス学科） 3. 高等学校： 県立那覇商業高等学校（情報処理科）等 4. 専修学校： 大育情報ビジネス専門学校、国際電子ビジネス専門学校 サイ・テク・カレッジ那覇、沖縄大原簿記専門学校 沖縄情報経理専門学校、専門学校 IT カレッジ沖縄等 5. IT 関連施設等： 沖縄産業支援センター、那覇市 IT 創造館、 なは産業支援センター <p>近隣・隣接地域内に大学や IT 関連施設等が存在しており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

本部町地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由	本部町は、1市2町7村による北部広域市町村圏に属し、隣接する名護市と一体的な経済・社会圏域を形成している。また、美ら海水族館等の観光施設・資源を有し、多数の観光客が来訪する町である。
(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み	<p>人 口 : 13,153 人【21】 事業所数 : 750 件【19】 卸売業・小売業売上(収入)金額 : 12,265 百万円【21】 (住民基本台帳 令和3年1月1日時点、平成28年経済センサス活動調査)</p> <p>※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>隣接する名護市には情報通信産業の集積があり、今後も拡大が期待されていること、また、集客力の高い美ら海水族館等があり、国内外から多くの観光客が来訪する町であることから、情報通信産業に対するサービス、製品等への需要の増加が見込まれる。</p>
(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況	<p>(行政区域内)</p> <p>1. 高等学校 : 県立本部高等学校(情報コース)</p> <p>(近隣・隣接地域)</p> <p>1. 大 学 : 名桜大学 2. 高等学校 : 県立名護商工高等学校(総合情報科) 3. 国立高専 : 国立沖縄工業高等専門学校 4. 専修学校 : 沖縄情報経理専門学校名護校 5. IT 関連施設等 : 名護市マルチメディア館、名護市産業支援センター 名護市みらい1号館～5号館</p> <p>域内に高等学校が、近隣・隣接地域内には大学、高等学校、国立高専、専修学校が存在しており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

恩納村地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由	恩納村は、日本屈指のリゾート地で、国道58号線沿いには多くの大型リゾートホテルが立ち並び、多数の観光客が来訪する村であり、観光産業の集積地である。
(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み	<p>人 口：11,050 人【23】 事業所数： 480 件【24】 卸売業・小売業売上（収入）金額：7,859 百万円【23】 （住民基本台帳 令和3年1月1日時点、平成28年経済センサス活動調査）</p> <p>※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>IT関連企業が3社立地している。また、沖縄科学技術大学院大学の開学により研究解析を行うためのソフトウェア開発等の関連企業の進出や日本屈指のリゾート地としての利点を活かした企業の進出も期待されており、情報通信産業に対するサービス、製品等への需要の増加が見込まれる。</p>
(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況	<p>（行政区域内）</p> <p>1. 大 学： 沖縄科学技術大学院大学 （近接・隣接地域）</p> <p>1. 大 学： 名桜大学 2. 職業訓練校：沖縄職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ） 具志川職業能力開発校</p> <p>3. 高等学校： 県立美来工科高等学校（ITシステム科）等 4. 国立高専： 国立沖縄工業高等専門学校 5. 専修学校： 海邦電子ビジネス専門学校、専門学校日経ビジネス等 6. IT 関連施設等：宜野座村 IT オペレーションパーク、 沖縄 IT 津梁パーク、名護市マルチメディア館等</p> <p>域内に沖縄科学技術大学院大学が存在するほか、近接・隣接地域内に宜野座村ITオペレーションパークや沖縄IT津梁パーク等のIT関連施設が存在しており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

宜野座村地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

<p>(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由</p>	<p>宜野座村は、北部地方拠点都市地域の一部を構成しており、隣接する名護市とは情報通信産業の集積を共同・連携して進めているなど、名護市と一体的な経済・社会圏域を形成している。</p> <p>今後は東海岸サンライズベルト構想に基づき、県経済の新たな基軸となる社会経済基盤の構築に向け、沖縄 IT 津梁パークや環金武湾地域に広がる IT 集積施設を核に本島東海岸一帯における IT イノベーション拠点の形成を図ることとしている。</p>
<p>(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み</p>	<p>人 口：6,187 人【26】 事業所数：233 件【29】 卸売業・小売業売上（収入）金額：2,316 百万円【28】 （住民基本台帳 令和3年1月1日時点、平成28年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>宜野座村には IT 関連企業 5 社が立地している。また、村内に整備された宜野座村 IT オペレーションパークには大手通信事業者のデータセンターが整備されている。さらに、令和3年度に同パーク内にコワーキングスペースが整備され、ワーケーションの誘致などが展開されていることから、今後も情報通信関連企業が提供するサービス、製品等への需要の増加が見込まれる。</p>
<p>(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況</p>	<p>（行政区域内）</p> <p>1. IT 関連施設等：宜野座村 IT オペレーションパーク （サーバーファーム、第2サーバーファーム）</p> <p>（近接・隣接地域）</p> <p>1. 大 学： 沖縄科学技術大学院大学、名桜大学 2. 職業訓練校： 具志川職業能力開発校 3. 高等学校： 県立名護商工高等学校（総合情報科） 4. 国立高専： 国立沖縄工業高等専門学校 5. 専修学校： 沖縄情報経理専門学校名護校 6. IT 関連施設等： 名護市マルチメディア館等</p> <p>域内に IT 事業者向け産業集積施設が存在し、近接・隣接地域内にも名護市を中心として大学やインキュベーション施設が存在しており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

金武町地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由	<p>金武町は、うるま市に隣接し、県道により沖縄市等と連結している。米軍基地面積が町の6割を占める一方で、大規模な米軍施設の返還後の跡地を活用する産業活性化策を検討、推進している。</p> <p>今後は東海岸サンライズベルト構想に基づき、県経済の新たな基軸となる社会経済基盤の構築に向け、沖縄 IT 津梁パークや環金武湾地域に広がる IT 集積施設を核に本島東海岸一帯における IT イノベーション拠点の形成を図ることとしている。</p>
(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み	<p>人 口：11,450 人【22】 事業所数： 486 件【23】 卸売業・小売業売上（収入）金額：6,133 百万円【24】 （住民基本台帳 令和3年1月1日時点、平成28年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>米軍施設であるギンバル訓練場の返還に伴い、跡地利用計画を推進している。跡地で展開する施設と関連して、当該施設のデータを利用・管理する企業進出が見込まれる。</p>
(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況	<p>（近接・隣接地域）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大 学： 沖縄科学技術大学院大学 2. 職業訓練校： 具志川職業能力開発校 3. 高等学校： 県立具志川商業高等学校（情報システム科） 4. 国立高専： 国立沖縄工業高等専門学校 5. 専修学校： 海邦電子ビジネス専門学校 6. IT 関連施設等： うるま市 IT 事業支援センター、沖縄 IT 津梁パーク、宜野座村 IT オペレーションパーク等 <p>近接・隣接地域内に大学研究機関等や大規模産業集積施設等 IT 関連施設が存在しており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

読谷村地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

<p>(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由</p>	<p>沖縄市及びうるま市を中心とする中部広域都市計画区域の一角にあり、北部地域と中南部都市圏の中間地点に位置することから、北部への観光・レクリエーション、中南部でのショッピング等双方の利便性が享受でき、経済活動及び社会生活面において、一体となった圏域を形成している。</p>
<p>(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み</p>	<p>人 口：41,642 人【12】 事業所数：1,181 件【15】 卸売業・小売業売上（収入）金額：21,984 百万円【18】 （住民基本台帳 令和3年1月1日時点、平成28年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>沖縄市及びうるま市を中心とした経済圏にあり、近年は都市化の進展、産業の伸びなどを背景に第3次産業（商業等）が増加しており、観光をはじめとする産業集積や域内事業者等のDXの進展等に伴い、今後も情報通信関連企業が提供するサービス、製品等への需要の増加が見込まれる。</p>
<p>(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況</p>	<p>（近接・隣接地域）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大 学： 沖縄科学技術大学院大学 2. 職業訓練校： 沖縄職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ） 3. 高等学校： 県立美来工科高等学校（IT システム科）等 4. 専修学校： 沖縄情報経理専門学校等 5. IT 関連施設等： 嘉手納町 ICT センター、沖縄市テレワークセンター等 <p>近接・隣接地域内に大学等が存在しており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

嘉手納町地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由	<p>沖縄市及びうるま市を中心とする中部広域都市計画区域の一部であり、経済活動及び社会生活面において、中部圏域と一体となった圏域を形成している。</p>
(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み	<p>人 口：13,409 人【20】 事業所数： 579 件【21】 卸売業・小売業売上（収入）金額：13,865 百万円【20】 （住民基本台帳 令和3年1月1日時点、平成28年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>嘉手納町の指標は県内自治体においては中位にあるが、町の約82%が米軍基地に占有されていることを考慮すると、事業所数、卸売業・小売業売上の規模は相対的に大きく、産業の集積度は高い。また、同町は沖縄市及びうるま市を中心とした経済圏に属し、地域の一体的な産業集積に伴い、今後、情報通信産業に対するサービス、製品等への需要の増加が見込まれる。</p>
(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況	<p>（行政区域内）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高等学校： 嘉手納高校（総合学科情報ビジネス系列） 2. IT 関連施設等：嘉手納町 ICT センター、嘉手納町マルチメディアセンター（近接・隣接地域） 1. 大 学： 琉球大学、沖縄国際大学 2. 職業訓練校：沖縄職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ）、 沖縄職業能力開発促進センター（ポリテクセンター沖縄） 3. 高等学校： 県立美来工科高等学校（IT システム科）等 4. 専修学校： 海邦電子ビジネス専門学校、専門学校日経ビジネス等 5. IT 関連施設等：美浜メディアステーション、 沖縄市テレワークセンター等 <p>域内には高等学校や IT 関連の産業集積施設が存在しているほか、近接・隣接地域内に、大学等が存在しており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

北谷町地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由	<p>中部広域市町村圏に属する北谷町は、沖縄本島の中央部に位置し、戦後、米軍関係施設の返還とともに西海岸地域の整備開発が進み、大型ホテルや飲食、ショッピング、アミューズメント施設の立地等により、西海岸地域における観光・商業地として一体的な経済・社会圏域を形成している。</p>
(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み	<p>人 口：28,850 人【16】 事業所数：1,404 件【12】 卸売業・小売業売上（収入）金額：44,556 百万円【13】 （住民基本台帳 令和3年1月1日時点、平成28年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>中部広域市町村圏に属し、IT 関連企業 15 社が立地している。今後のまちづくりや町内美浜地区及びフィッシャリーナ地区の開発による観光・商業エリアの振興発展に伴い、情報通信関連企業の提供するサービス、製品等への需要の増加が見込まれる。</p>
(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況	<p>（行政区域内）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 職業訓練校：沖縄職業能力開発促進センター（ポリテクセンター沖縄） 2. 専修学校：サイ・テク・カレッジ美浜 3. IT 関連施設等：美浜メディアステーション <p>（近接・隣接地域）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大 学：琉球大学、沖縄国際大学 2. 職業訓練校：沖縄職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ） 3. 高等学校：県立美来工科高等学校（IT システム科）等 4. 専修学校：沖縄情報経理専門学校、専門学校日経ビジネス 5. IT 関連施設等：宜野湾ベイサイド情報センター、 沖縄市テレワークセンター、嘉手納町 ICT センター等 <p>域内には職業訓練校、専修学校、IT 関連施設が存在しているほか、近接・隣接地域内に大学等が存在しており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

北中城村地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由	<p>沖縄市に隣接する北中城村は、県道 329 号線により本島中部及び南部地域と接続しており、隣接する沖縄市のベッドタウン的な位置にあり一体的な経済・社会圏域を形成している。平成 27 年には泡瀬ゴルフ場跡地に大型商業施設が開業し、県民はもとより国内外から多くの観光客が来訪するなど広域的な経済交流拠点の一つとなっている。</p> <p>今後は東海岸サンライズベルト構想に基づき、県経済の新たな基軸となる社会経済基盤の構築に向け、IT イノベーション拠点やスポーツコンベンションの形成など、南部圏域から北部圏域に至る東海岸地域一帯の活性化を図ることとしている。</p>
(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み	<p>人 口：17,821 人【19】 事業所数： 771 件【16】 卸売業・小売業売上（収入）金額：27,711 百万円【16】 （住民基本台帳 令和 3 年 1 月 1 日時点、平成 28 年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>沖縄市及びうるま市を中心とした経済圏にあり、IT 関連企業は 3 社立地している。</p> <p>また、村内の大規模商業施設周辺や中城湾港地区への産業集積に伴い、情報通信産業に対するサービス、製品等への需要の増加が見込まれる。</p>
(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設が存在状況	<p>（近接・隣接地域）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大 学： 琉球大学、沖縄国際大学 2. 職業訓練校：沖縄職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ）、 沖縄職業能力開発促進センター（ポリテクセンター沖縄） 3. 短期大学： 沖縄女子短期大学（総合ビジネス学科） 4. 高等学校： 県立美来工科高等学校（IT システム科）等 5. 専修学校： 沖縄情報経理専門学校、専門学校日経ビジネス等 6. IT 関連施設等：宜野湾ベイサイド情報センター、 沖縄市テレワークセンター等 <p>近接・隣接地域内に大学や IT 関連施設等が存在しており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

中城村地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

<p>(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由</p>	<p>中部広域市町村圏に属する中城村は、宜野湾市に隣接し、また、国道 329 号線により沖縄市等と接続している。本地域は那覇市や沖縄市等のベッドタウン的な位置にあり、一体的な経済・社会圏域を形成している。</p> <p>今後は東海岸サンライズベルト構想に基づき、県経済の新たな基軸となる社会経済基盤の構築に向け、マリンタウン MICE エリアにおけるスマートシティの形成や IT イノベーション拠点の形成など、南部圏域から北部圏域に至る東海岸地域一帯の活性化を図ることとしている。</p>
<p>(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み</p>	<p>人 口：22,046 人【17】 事業所数： 683 件【20】 卸売業・小売業売上（収入）金額：24,919 百万円【17】 （住民基本台帳 令和 3 年 1 月 1 日時点、平成 28 年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>沖縄市及びうるま市を中心とした経済圏にあり、IT 関連企業は 8 社立地している。人口が大きく増加している南上原地区周辺における商工業振興の拠点形成に伴い、地域の事業者等による DX の取組が活発化し、情報通信産業に対するサービス、製品等への需要の増加が見込まれる。</p>
<p>(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況</p>	<p>（行政区域内）</p> <p>1. 大 学： 琉球大学（宜野湾市、中城村、西原町に跨る） （近接・隣接地域）</p> <p>1. 大 学： 沖縄国際大学 2. 職業訓練校： 沖縄職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ）、 沖縄職業能力開発促進センター（ポリテクセンター沖縄） 3. 短期大学： 沖縄女子短期大学（総合ビジネス学科） 4. 高等学校： 県立美来工科高等学校（IT システム科）等 5. 専修学校： 沖縄情報経理専門学校、専門学校日経ビジネス等 6. IT 関連施設等： 宜野湾ベイサイド情報センター、 沖縄市テレワークセンター等</p> <p>域内に大学が存在しているほか、近接・隣接地域内に大学や IT 関連施設が存在しており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

西原町地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

<p>(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由</p>	<p>那覇市に隣接する西原町は、琉球大学や沖縄キリスト教短期大学の立地により都市化が進展している。経済活動及び社会生活面において、那覇市を中心とする那覇広域都市計画区域の一部として経済・社会圏域を形成している。</p> <p>今後は東海岸サンライズベルト構想に基づき、県経済の新たな基軸となる社会経済基盤の構築に向け、与那原町及び西原町にまたがるマリンタウン MICE エリアにおけるスマートシティの形成等に取り組み、南部圏域から北部圏域に至る東海岸地域一帯の活性化を図ることとしている。</p>
<p>(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み</p>	<p>人 口：35,454 人【14】 事業所数：1,312 件【14】 卸売業・小売業売上（収入）金額：105,247 百万円【7】 （住民基本台帳 令和 3 年 1 月 1 日時点、平成 28 年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>卸売業・小売業の売上額は県内 7 位であり、町内東部の工業団地には石油製品や食料品製造業等が立地し、製造出荷額においては県内 6 位の規模である。IT 関連企業は 13 社立地しており、今後、マリンタウン MICE エリアにおけるスマートシティ関連の実証事業等が計画されていることから、情報通信関連企業のサービス、製品等に対する需要増加が見込まれる。</p>
<p>(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況</p>	<p>（行政区域内）</p> <p>1. 大 学： 琉球大学（宜野湾市、中城村、西原町に跨る） （近接・隣接地域）</p> <p>1. 大 学： 沖縄国際大学、沖縄大学 2. 職業訓練校： 浦添職業能力開発校（オフィスビジネス科） 3. 短期大学： 沖縄女子短期大学（総合ビジネス学科） 4. 高等学校： 県立浦添工業高等学校（情報技術科）等 5. 専修学校： 大育情報ビジネス専門学校、国際電子ビジネス専門学校 サイ・テク・カレッジ那覇、沖縄大原簿記専門学校 沖縄情報経理専門学校、専門学校 IT カレッジ沖縄等 6. IT 関連施設等： 沖縄産業支援センター、那覇市 IT 創造館、 浦添市産業振興センター結の街等</p> <p>域内に大学が、近接・隣接地域内に大学や高等学校等が存在しており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

与那原町地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

<p>(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由</p>	<p>南部広域市町村圏に属する与那原町は、本島南部東海岸の交通の要衝であるとともに、古くから近隣市町村の商業の中心として栄えてきた。現在は、隣接する南風原町や西原町と国道沿いに接続した企業の集積がなされており、一体的な経済・社会圏域を形成している。</p> <p>今後は東海岸サンライズベルト構想に基づき、県経済の新たな基軸となる社会経済基盤の構築に向け、与那原町及び西原町にまたがるマリンタウン MICE エリアにおけるスマートシティの形成をはじめ、南部圏域から北部圏域に至る東海岸地域一帯の活性化を図ることとしている。</p>
<p>(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み</p>	<p>人 口：20,117 人【18】 事業所数： 760 件【18】 卸売業・小売業売上（収入）金額：34,922 百万円【14】 （住民基本台帳 令和 3 年 1 月 1 日時点、平成 28 年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>商業販売額等は県内でも中位に位置し那覇市のベッドタウンとして人口の流入が進んでいる。今後、マリンタウン MICE エリアにおけるスマートシティ関連の実証事業等が計画されていることから、情報通信関連企業のサービス、製品等に対する需要増加が見込まれる。</p>
<p>(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況</p>	<p>（行政区域内） 1. 短期大学： 沖縄女子短期大学（総合ビジネス学科）</p> <p>（近接・隣接地域） 1. 大 学： 琉球大学、沖縄国際大学、沖縄大学 2. 高等学校： 県立那覇商業高等学校（情報処理科）等 3. 専修学校： 大育情報ビジネス専門学校、国際電子ビジネス専門学校 サイ・テク・カレッジ那覇、沖縄大原簿記専門学校 沖縄情報経理専門学校、専門学校 IT カレッジ沖縄等 4. IT 関連施設等： 沖縄産業支援センター、那覇市 IT 創造館、 なは産業支援センター</p> <p>域内に短期大学が存在しているほか、近接・隣接地域に大学、専修学校等が存在しており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

南風原町地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由	南風原町は、南部広域市町村圏に属し、那覇市をはじめ6市町と隣接し、国道329号線沿いに接続した企業の集積を成しており、那覇市を中心とする南部区域と一体となった経済・社会圏域を形成している。
(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み	<p>人 口 : 40,375 人【13】 事業所数 : 1,441 件【11】 卸売業・小売業売上(収入)金額 : 112,704 百万円【6】 (住民基本台帳 令和3年1月1日時点、平成28年経済センサス活動調査)</p> <p>※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>那覇市を中心とした南部広域市町村圏に属する南風原町は、隣接する市町村とは国道沿いに接続した商業圏を形成している。IT関連企業は12社立地しており、今後は地域の事業者によるDXの取組が活発化していくことで、情報通信関連企業が提供するサービス、製品等への需要の増加が見込まれる。</p>
(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況	<p>(行政区域内)</p> <p>1. 高等学校 : 県立南風原高等学校(教養ビジネスコース) (近接・隣接地域)</p> <p>1. 大 学 : 琉球大学、沖縄国際大学、沖縄大学 2. 短期大学 : 沖縄女子短期大学(総合ビジネス学科) 3. 高等学校 : 県立那覇商業高等学校(情報処理科)等 4. 専修学校 : 大育情報ビジネス専門学校、国際電子ビジネス専門学校 サイ・テク・カレッジ那覇、沖縄大原簿記専門学校 沖縄情報経理専門学校、専門学校ITカレッジ沖縄等 5. IT関連施設等 : 沖縄産業支援センター、那覇市IT創造館、 なは産業支援センター</p> <p>域内に高等学校、近接・隣接地域に大学、専修学校等が存在しており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

八重瀬町地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的条件からみて一体として企業の立地を促進することが相当と認められる理由	南部広域市町村圏に属する八重瀬町は、国道 507 号線や 331 号線により那覇市をはじめとする南部地域と接続しており、経済活動及び社会生活面において、那覇市を中心とする南部区域と一体となった圏域を形成している。
(2) 情報通信事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要見込み	<p>人 口：31,882 人【15】 事業所数： 770 件【17】 卸売業・小売業売上（収入）金額：20,865 百万円【19】 （住民基本台帳 令和 3 年 1 月 1 日時点、平成 28 年経済センサス活動調査） ※【 】内は県内市町村における順位</p> <p>那覇市を中心とした南部広域市町村圏にあり接続した商圈を形成している。今後は、地域の事業者による DX の取組が活発化していくことで、情報通信関連企業が提供するサービス、製品等への需要の増加が見込まれる。</p>
(3) 情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況	<p>（行政区域内）</p> <p>1. 高等学校： 県立南部商業高等学校（情報ビジネス科） 県立南部工業高等学校（電気科）</p> <p>（近接・隣接地域）</p> <p>1. 大 学： 琉球大学、沖縄国際大学、沖縄大学 2. 短期大学： 沖縄女子短期大学（総合ビジネス学科） 3. 高等学校： 県立那覇商業高等学校（情報処理科）等 4. 専修学校： 大育情報ビジネス専門学校、国際電子ビジネス専門学校 サイ・テク・カレッジ那覇、沖縄大原簿記専門学校 沖縄情報経理専門学校、専門学校 IT カレッジ沖縄等 5. IT 関連施設等：沖縄産業支援センター、那覇市 IT 創造館、 なは産業支援センター</p> <p>域内に高等学校が存在しているほか、近接・隣接地域内に短期大学、専修学校、IT 関連施設等が存在しており、情報通信関連企業の集積や高度化への貢献が期待される。</p>

那覇・浦添地区

地区の指定要件に関する事項

<p>(1) 地区又は地区の周辺の地域に、研究施設等の相当数存在</p>	<p>【大 学】琉球大学・大学院、沖縄県立芸術大学・大学院、沖縄大学、沖縄国際大学・大学院</p> <p>【短期大学】沖縄女子短期大学（総合ビジネス学科（情報系））</p> <p>【専修学校】大育情報ビジネス専門学校、国際電子ビジネス専門学校、サイ・テク・カレッジ那覇、沖縄大原簿記専門学校、沖縄情報経理専門学校、専門学校 IT カレッジ沖縄等</p> <p>【IT 関連施設等】沖縄産業支援センター、那覇市 IT 創造館、なは産業支援センター、浦添市産業振興センター結の街</p> <p>本地区は、県庁所在地を含む地域として、国及び県の主要な施設が集中しているとともに、大学・大学院等学術研究機関も多数集積している。</p>
<p>(2) 高度な情報通信基盤の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・NTT 西日本、沖縄セルラー、ソフトバンク、OTNet 等複数の電気通信事業者が通信サービスを提供しており、区域内全域において光ファイバーによる通信サービスの提供が行われている。 ・国内外と高速で通信可能な首都圏ー沖縄ーアジアを直接接続する沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や県内主要データセンター間を相互に接続する沖縄クラウドネットワークなどにアクセス可能な高度な情報通信基盤が整備された地区であり、クラウドやビッグデータなどの活用技術に対応した付加価値の高いサービスやアジアとの双方向ビジネスを創出する環境が提供されている。
<p>(3) その地区に特定情報通信事業が立地することが、沖縄における情報通信産業の集積を促進するため効果的であると認められ、かつ、特定情報通信事業が提供する役務に係る需要の動向に照らして適当なもの</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 那覇・浦添地区は、県庁所在地である那覇市が含まれており、県内における政治経済の中心地である。同市には令和2年に第二滑走路が供用開始となった那覇空港のほか、那覇空港自動車道、沖縄都市モノレールも整備されており、交通・物流の中心地でもある。また、那覇新都心や浦添市西海岸など、地区全体に商業地域が拡大していることや、各産業においてデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組も活発化していくことから、特定情報通信事業が提供する役務に対する需要は今後も増大していくことが見込まれる。 2. また、沖縄クラウドネットワークをはじめ、自治体の地域イントラネット、5G基地局などの整備も進展し、本地区における情報通信産業の企業数は570社（うち県外からの立地企業335社）と県内情報通信関連企業の6割が集積している。これら情報通信基盤の活用や立地企業相互の連携等により、情報通信産業のさらなる集積や高度化が促進されるものと期待される。 3.本地区における情報通信産業の集積状況やデジタル社会の形成に向けた官民あがての取組の進展等により、情報通信産業のビジネス環境は上向きに転じていくことが見込まれることから、当該地区を情報通信産業特別地区に指定することは適当であると考えられる。

名護・宜野座地区

地区の指定要件に関する事項

<p>(1) 地区又は地区の周辺の地域に、研究施設等の相当数存在</p>	<p>【大 学】 沖縄科学技術大学院大学、名桜大学・大学院 【国立高専】 国立沖縄工業高等専門学校 【IT 関連施設等】 名護市マルチメディア館、名護市みらい1号館～5号館、名護市産業支援センター、宜野座村 IT オペレーションパーク（サーバーファーム、第2サーバーファーム）等</p> <p>本地区は、北部圏域の拠点都市である名護市と本県におけるデータセンターの集積地である宜野座村で構成されており、名護市マルチメディア館をはじめ多数の IT 関連施設が集積している。また、周辺地域には、国際的な学術研究機関である沖縄科学技術大学院大学が立地している。</p>
<p>(2) 高度な情報通信基盤の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ NTT 西日本、沖縄セルラー、ソフトバンク、OTNet 等複数の電気通信事業者が通信サービスを提供しており、区域内の主要な地域において光ファイバーによる通信サービスの提供が行われている。 ・ 名護市データセンター（名護市みらい2号館）や宜野座データセンター（宜野座サーバーファーム）及び沖縄科学技術大学院大学には、県内主要データセンター間を相互に接続する沖縄クラウドネットワークのアクセスポイントが整備されており、国内外と高速で通信可能な首都圏ー沖縄ーアジアを直接接続する沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）など高度な情報通信基盤が活用可能な環境であるなど、クラウドやビッグデータなどの活用技術に対応した付加価値の高いサービスやアジアとの双方向ビジネスを創出する環境が提供されている。
<p>(3) その地区に特定情報通信事業が立地することが、沖縄における情報通信産業の集積を促進するため効果的であると認められ、かつ、特定情報通信事業が提供する役務に係る需要の動向に照らして適当なもの</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 名護・宜野座地区は、北部圏域の拠点地域であるとともに、北部圏域全体の人口、事業所数及び従業員数の約半数を占め、周辺町村等からの通勤等により昼夜間人口比率は那覇市に次いで高いなど、北部圏域における産業の中核的役割を担っている。 2. 名護市は、経済金融活性化特別地区の指定を受けており、これまでの産業集積拠点の整備や誘致等によって情報通信関連企業や金融関連企業が集積しており、同特別地区における情報通信関連企業数は 45 社、名護・宜野座地区全体の情報通信関連企業数は 50 社となっている。また、地区内に複数のデータセンターが存在しているとともに、沖縄クラウドネットワークや北部広域ネットワーク等自治体の地域イントラネットの情報通信基盤が整備されている。 3. 今後は、本地区及び周辺エリアで活動する様々な企業や事業所による DX の取組が進展することが見込まれ、特定情報通信事業者が提供する役務に対する需要は増大していくことが想定され、特定情報通信事業の立地により、企業等のデジタル化や DX に係る投資が活発化され、さらなる情報通信産業の集積を促進するものと期待される。 4. 本地区において情報通信関連企業の県内立地の増加が引き続き期待されることから、当該地区を情報通信産業特別地区に指定することは適当であると考えられる。

うるま地区

地区の指定要件に関する事項

<p>(1) 地区又は地区の周辺の地域に、研究施設等の相当数存在</p>	<p>【大 学】 沖縄科学技術大学院大学</p> <p>【職業訓練校】 具志川職業能力開発校、沖縄職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ）</p> <p>【専修学校】 海邦電子ビジネス専門学校</p> <p>【IT 関連施設等】 沖縄 IT 津梁パーク内施設（中核機能支援施設、企業立地促進センター、アジア IT 研修センター、アジア IT ビジネスセンター、情報通信機器検証拠点施設、企業集積施設 1号棟～7号棟）、沖縄情報通信センター、うるま市 IT 事業支援センター、いちゅい具志川じんぶん館、石川地域活性化センター舞天館等</p> <p>うるま市は、中城湾新港地区内に沖縄 IT 津梁パークや製造業・バイオ関連の産業施設が立地し、隣接する沖縄市とともに中部広域市町村圏における中心的な地域である。また、周辺には大学等学術研究機関も存在し、世界水準の研究活動が行われている。</p>
<p>(2) 高度な情報通信基盤の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ NTT 西日本、沖縄セルラー、ソフトバンク、OTNet 等複数の電気通信事業者が通信サービスを提供しており、区域内の主要な地域において光ファイバーによる通信サービスの提供が行われている。 ・ 沖縄 IT 津梁パークや沖縄情報通信センターなど産業集積拠点が整備されているほか、国内外と高速で接続可能な首都圏ー沖縄ーアジアを直接接続する沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や県内主要データセンター間を相互に接続する沖縄クラウドネットワークなどにアクセス可能な高度な情報通信基盤が整備された地区であり、クラウドやビッグデータなどの活用技術に対応した付加価値の高いサービスやアジアとの双方向ビジネスを創出する環境が提供されている。
<p>(3) その地区に特定情報通信事業が立地することが、沖縄における情報通信産業の集積を促進するため効果的であると認められ、かつ、特定情報通信事業が提供する役務に係る需要の動向に照らして適当なもの</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. うるま地区は、中部広域市町村圏の拠点地域である。また、区域内には、県が情報通信産業の集積を図るために整備した大規模企業集積拠点である「沖縄 IT 津梁パーク」が存在しているほか、うるま市が整備した情報通信関連企業の集積施設も増加している。本地区における情報通信関連企業数は 53 社、うち 8 割にあたる 41 社が県外からの立地企業であり、集積が進んでいる地域となっている。 2. 同パーク近隣には国際物流関連の企業も集積しており、特に製造業の高度化や生産性向上に向けた DX の取組も活発化することが期待されるなど、特定情報通信事業が提供する役務に対する需要は今後も拡大していくものと見込まれる。 3. 社会経済のデジタル化やビッグデータの利活用が進む中、国外の個人データ関連法制に基づくカントリーリスクを考慮し、国内企業によるデータバックアップ拠点の国内回帰の動きも始まっており、沖縄情報通信センターを核としたデータセンター事業やデータ提供サービス事業等の集積も今後拡大していくことが見込まれる。 4. 沖縄 IT 津梁パークや沖縄情報通信センターなど、本県の情報通信産業の主要施設が立地する本地区においては、情報通信関連企業の集積や高度化への投資を積極的に促し、IT イノベーション拠点として更なる発展が期待されることから、当該地区を情報通信産業特別地区に指定することは適当であると考えられる。